

会議録

会議の名称	令和６年度 第５回加西市総合政策審議会
開催日時	令和７年３月１４日（金）午後２時から午後４時１５分まで
開催場所	加西市役所 ５階 大会議室
議長の氏名 （会長 和田 真理子） 出席及び欠席委員の氏名 ＜出席委員＞ ・荒木 努 ・大野 聖佳 ・岡 信義 ・岡田 美香 ・小川 進 ・谷勝 公代 ・東根 光児 ・中野 重美 ・濱本 泰秀 ・山下 光昭 ・和田 真理子 ＜欠席委員＞ ・大門 篤志 ・辻田 聡信 ・樋口 真史	
傍聴者の人数 一般：なし 報道機関：なし	
出席した事務局職員の氏名及びその職名 ・政策部長 深江 克尚 ・政策部政策課長 柿本 尚一 ・政策部政策課課長補佐 高橋 知弘 ・政策部政策課係長 谷口 成俊 ・政策部政策課主査 垣谷 直宏 ・政策課政策課主事 三宅 里彩 ・政策部政策課まちづくり推進員 小山 映	
１ 議事 （１）今後の計画策定スケジュールについて （２）第３期加西市地域創生戦略（案）について （３）加西市行財政改革プラン（素案）における財政収支見通し ２ 会議資料 会議次第、出席者名簿、配席図 資料１～４、参考資料１・２ ３ 会議の経過 ⇒別紙「第５回加西市総合政策審議会の経過」のとおり	

(別紙) 第5回加西市総合政策審議会の経過

発言者	会 議 の 経 過 / 発 言 内 容
会長	(開会) 1 会長あいさつ 少し前まで雪の心配をしていたが、本日は本格的な春の陽気となった。皆様には年度末のお忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。 本日は第5回目の審議会ということで、年度の締めであるが、来年度に総合計画や総合戦略の見直しをするための初めの一步の会議でもある。皆様には市の課題を共有していただき、それぞれの立場からの知恵を拝借できればと考えているので、どうぞよろしくお願いしたい。 2 委員等出席者の紹介 ※今回から新たに2名の委員が交代する。 3 議事 (1)今後の計画策定スケジュールについて ―事務局より資料1に基づき説明― 会長 ➤ 確認だが、通常のが4回と10月下旬と12月初旬の意見聴取や答申などが行われることで、計6回の理解でよろいか。 事務局 ➤ その通り。意見聴取が2回にわたっているが、評価の時に分野が多岐にわたるため2回取らせていただいている。第4回目の報告は時間が抑えられるため、意見聴取を同日にさせていただきたいと考えている。 会長 ➤ 特に他にお気づきの点がないようだったら次の議事に移る。 (2)第3期加西市地域創生戦略(案)について ―事務局より資料2・3に基づき説明― 委員 ➤ 高齢化の進行について説明いただいたが、これは加西市にフォーカスして減少していると思うが、日本全体で考えても減少している。減少度合いが日本全体の減少率をベンチマークにしたときに、どの程度下がっているのか。日本全体が下がっているのがベースの中で、減るのは当然だという考え方もあると思うが、いかがか。 事務局 ➤ 現時点の日本の高齢化率は約30%ぐらいであり、加西市の高齢化は約35%（令和6年9月）であることから全国平均と比較しても速く進行しているといえる。 委員 ➤ その30%をベースと見たときに、日本全体でもAIなどのデジタル技術を使いながら検討していく事項かと思った。プラスαで加西市の度合いが知りたかった。 委員 ➤ 高齢化の話で、全国で30%を超えたのは最近の話だと思うが、加西市も市街化区域の高齢化率と市街化調整区域、都市計画区域外の高齢化率は違うと思う。市街化調整区域でも44%くらいだった気がするが、その差が結構あるため、その辺のデータも今の小学校区域ごとにでも取っていただいた方がいいと思う。今後その差はさらに開いていくと思うため、その辺のデータもまた見ていただきたい。 事務局 ➤ 小学校区ごとの高齢化率のデータもあるが、手元にないため改めて提示する。 委員 ➤ 人口の増減について、人口はずっと減っているが、その自然増減の中で亡くなっている方は何人くらいか。 事務局 ➤ 年間500~600人くらいで、令和3年度から少し減っている。 委員 ➤ 500人は減るうえで大きな数である。そのうちほとんどが高齢者で、仕方がないことであるが、こういう形で減る要因になっていることは事実。それと外国人の方が1,600人弱いるということだが、これは労働力の確保といううえで非常に大事なことである。税金の上で、住民税などは外国人の分は影響あるのか。 事務局 ➤ 住民税は、市に住民票を置かれている方に対して課税している。外国人に限らず所得の低い方は非課税になるが、ある一定の金額以上の所得のある方は住民税を納めてもらっている。 委員 ➤ 住民税と所得税の2つがあるが、所得税も払っているということか。 事務局 ➤ 年末に給与が出る方は源泉徴収票が配られてそちらに記載されている。どこの国から来られているかで国と国との協定で源泉しないというルールもある。その国ではない国

委員 副会長 委員 副会長	の方からは国税も払ってもらっている。 ➤ 外国人の受け入れ窓口は商工会議所の関係だけで受け入れられているのか。 ➤ 商工会議所は行っていない。民間の会社が請け負って行っている。 ➤ 住民票の登録をされている方が全てではないということがあり得るということか。 ➤ 実習生はきちんとした手続きで入ってきているため、住民票がない状態で入られることはほぼない。
委員 事務局	➤ 商工会議所を通したところはそうだと思うが。 ➤ 管理団体も不適切な運用をされているとその資格を剥奪されるため、そのようなご心配は不要である。
委員 事務局	➤ 昼間の人口と夜間人口に関する話であるが、加西市は外から働きに来られる方が多い。工業団地ができて、働くという場所の確保という面では良いが、住民税などを払わない人がいるのは、昼間の人口が多いことに対してメリットとデメリットがあると思うが、その辺はどのようにみられているか。 ➤ 昼間人口としてカウントされる方は、住民登録が加西市にないことから住民税については課税されていないが、法人市民税については従業員の数で按分されて納付されているため、その部分に関しては昼間人口が多いことのメリットがあると考えている。
委員 事務局	➤ 企業誘致で5年間は固定資産税が免除されると思うが、その期間以降になると入ってくるがその5年間は市としてしんどい期間である。その期間があることで誘致が進んでいると思う。誘致は政策的に必要だから、そのルールは仕方がないか。 ➤ 厳密には減免でなく、固定資産税をいただいて市から補助つまり奨励金を出すというやり方である。それ以降はそのような補助を行っていないため固定資産税がそのまま収益になる。そういう意味では誘致したことで5年後以降は収支でプラスとなる。 また、一定の要件を満たすと5年間のうち最初の3年間は課税免除となり、その後の2年間は補助する制度がある。最初の3年間は、課税免除した分の4分の3を国から補填してもらえるので、この場合、丸々市からの持ち出しではない。
委員 事務局	➤ 以前に償却資産の評価は県の方だと聞いたが、大企業が来てからの設備評価は県の方がするのか。 ➤ 償却資産については償却資産台帳を各企業が持っているため、市への申告に基づいて固定資産税を課税させていただいている。大規模償却資産については県評価になる。
委員 事務局 副会長	➤ いろいろ課題と現状がわかったが、これからどうするかが今から出てくるのか。 ➤ 人口についてどうするかという議論はこれからすることになる。 ➤ 人口のところで若年層の転出に驚いたが、出生率はマジックみたいところがあるので実数を追っていかないといけない。それと0～4歳は外で産んで入ってくるということだが、なぜその現象が起こるのか。年齢別のグラフでも5歳刻みになっているが、15～19歳で実際に出て行っているのは18歳と予想される。例えば、小学生の帯、幼稚園の帯、大学生の帯など、そのようなイベント括りでデータを取ってもらい、そのイベントが変わってくると、そこで必ず出ているという確証が出ると思う。そのような形でデータを出してもらった方が、理由もわかりやすい。
事務局	0～4歳までが増えているというのはなぜ増えていると分析しているか。 ➤ まず生まれる前に多くの方が出て行ってしまっている。結婚期に出て行ってしまっているということは、結婚する人は大体賃貸住宅に住まれると思うが、国のデータで賃貸住宅率を調べると、加西市は西脇市よりも少なく、福崎町や加東市に出て行っていることがある。賃貸を探すときに多いところが福崎町や加東市。その中で加西市にないため市外に住むが、加西市に帰らなければいけない人がいる。そういう人が子供を産んだ後に家を探して入ってくる。それが流入につながっていると考えている。一旦出てしまっているため0～4歳の転入が多い。
副会長 事務局	➤ 実際にそうなのか。 ➤ そう考察している。ただ最近賃貸が少しずつ増えているため、5年後の国勢調査でどうなるのか楽しみなどところがある。
副会長	➤ 私の感覚では出たら出っ放しが多い。アパートがあるからといって帰ってくることはあまりないように思う。
委員 事務局	➤ その子供の親の年代はどのくらいか。市としてはいろいろな施策をしているが、40代で子供が3人おり、加西市へ帰ってくるときに40代を過ぎているからと市から断られたと聞いた。補助制度を受けるのに親は何歳までなど決まっているのか。 ➤ 新婚世帯の家賃補助や若者世帯の持ち家取得補助は、夫婦合わせて80歳までというのが一つの区切りになっている。帰ってくることがダメなわけではなく、補助が出ないことがある。
委員 事務局	➤ 断られたという話を聞いたので。 ➤ 過去には夫婦合わせて80歳までという制限があったが、最近の対象者の見直しが行われている。また、補助金の額は上限50万円である。

委員 事務局 事務局	➤ 年齢は関係ないということか。 ➤ 持ち家取得補助に関しては、未就学のこどもを含む世帯であれば、年齢は関係ないというように変わっている。家賃補助は若者が結婚してから3年までと決まっている。 ➤ 先ほどのライフステージごとのデータもある。未就学児、小学校、中学校というように分けて暦年の転入出データを作っている。未就学は全国より上で伸びてきている。40歳以上は西高室の開発でプラス転換してきている。22～39歳については幅が広いが、4歳5歳の保育料を無料にした頃に若干増えている。ここ2年くらいは5つの無料化をパッケージにして売り出したところで回復が見られている。
委員 事務局	➤ 年齢も大事だと思うが、本当に加西市に住みたいと思っている人にどのような選択肢で行政として話しているのか。皆さん年齢もいろいろであるため、いろいろな条件含めていろいろ考えていただいて本当に加西市に住んでいただく、という強い思いは行政としてどのような言葉で差し示されているのか。どのような数字で出てきているのか。 ➤ 他の自治体と違うところは、子育てにお金がかかることはあり得ないということで5つの無料化を始めている。これは経済的な負担だけであるため、本質的なところはそこではなく、本当に子育てをするときにワンオペ育児などを含めて行政や地域が支えてくれるような社会にしていけないと、本質的にはそこだと思っている。経済的な負担は他市より優れてやっていると思うが、そのような本質的なところもやっていけないといけないうことを戦略に書き込んで、行政だけでなく地域の人たちにも理解していただけるような取り組みが必要だと考えている。
委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局	➤ 補助金を出すなどいろいろな事業をしているが、少子化だからできることである。今は困った状況だからやっていると思う。 ➤ 困る前に本質的なところをしっかりと整理しないといけないのはその通りである。 ➤ 先ほど賃貸のアパートが少ないと言われていたか。 ➤ 借家率の国のデータであるが、加西市は圧倒的に少ない状況である。 ➤ 少ないというのは人口に対してか。 ➤ 全体の持ち家・借家の種別の中の借家割合である。 ➤ ファミリー層向けの賃貸の数が少ないということによかったか。 ➤ 賃貸全体も加西市は少ないが、単身者用はある程度ある。不足しているのは世帯向け、結婚間際の人や子育て世帯向けの賃貸が非常に少ない。昨年調べたデータによると、加西市と加東市、福崎町の2LDKクラスの数、加西市は385、加東市が1952あり、桁が全然違う。福崎町も1452あり、福崎町の人口は加西市の半分ほどなので非常に潤沢にある状況。結果として競争が厳しくなるため、価格の競争がある。予算によってピンからキリまで選べることになる。
委員	➤ 賃貸の中でも築年数もある。そもそも空室率がどのくらいかもわからない。実態の分析を、多角的に情報収集をして、本当にどうなっているのかを調べてから戦略を組まないと、単純にアパートが少ないから戦略を組むよりかは、もう少し深いところに入った方がよい。
事務局	もう1点、西高室の転入者が増えたということだったが、西高室は市内から転居されている人もかなり多いと思うが、ベルデの時は市外からの割合が多かった。その辺の分析と戦略ではどうなるのか。そもそも西高室は加西市にとって人数は多いが、かける費用に対してどのくらい効果があるのかなどを、何歳の時にどのような行動が起きてどのような施策をしたからこれだけ増えたとか、その辺の分析をもう少ししてもらいたい。例えば、すごいお金をかけて転入者が増えたとか、それは増えることだが、それが一時的なものかなど、全体的にもう少し分析が必要だと思う。 ➤ 空室率についてどこまで取れるかはわからないが、その観点からも考えたい。西高室については、できてから調整区域に建てる戸数が減っているため、実際は、半分くらいは本来加西市のどこかで建てる予定だった人が入ってきていると思っている。それ以外の方は姫路市から転入される方が圧倒的に増えているため、姫路に勤務するなら加西市や加古川でもいいなと思っている人が半分くらいだと考えている。
委員 事務局	➤ 居住者の補助の話があったが、2LDKの建物を建てるにしても、建設する側の補助制度を伺いたい。それが他地域に対して十分なのかどうか。 ➤ 過去には賃貸住宅を建てた後に固定資産税の免除に対する補助があったが、平成30年くらいに一旦終わり、中野地区にマックスバリュの移転などの開発をしたため、中野地区ではその制度が残っている。中野地区で賃貸住宅を建てる場合に固定資産税への補助を行っている。これをもう一度広げるのかどうかという議論はある。
委員 事務局 委員	➤ お金をかければよいというものではないと思いながら、状況を知りたかった。 ➤ 付け加えると、賃貸だけではなく住宅用に土地を売却した場合も補助がある。 ➤ 住宅の話になるが、確かに西高室はものすごく活気があるように感じる。やはり行政が住宅団地をつくると立派な道もあるし、そこで生活できる環境がうまくできていると思う。民間で田んぼを転用して建てる場合は、田んぼを造成する必要があったり、下水

事務局	道も通さないといけなかったり、周りと交渉をしないといけなかったりする。その必要があるなら公営の土地を買うことが簡単で早いという話を聞く。自分の田んぼを簡単に転用できてスムーズに進めばいいが、やはり下水や水道、電気の問題などいろいろある。住宅団地をつくるのが人口を増やすうえで政策的に必要なと思う。 ➤ 来年以降になるが、調整区域制度が廃止される。農振農用地の田んぼの場合は従来と同じように農振除外や農地転用へのハードルは残るが、それ以外の土地に関しては農家住宅だけでなく、一般住宅または併用住宅、店舗等も建てられるように市内全域がなっていくため、一定そのような点をカバーできていると思っている。既に不動産屋も動かれているという話も聞いている。
会長	➤ いろいろなご意見をいただき、対策を考える要旨がわかってきた。もう少し転入者にインタビューやアンケートをするなど、質的なデータをバックアップとして仮説を検証されてもいいのかなと感じた。仮説は仮説で実際どうなっているのか、もう少し深掘りしてみないとわからない部分もあるため、せっかく戦略を立てていく時期に入るため、検討いただきたい。
事務局	➤ 転入出アンケートはとっているため、これからデータにして第1回目の審議会でまとめた資料をお出しする。 (2)第3期加西市地域創生戦略(案)について —事務局より資料2に対して追加説明—
委員	➤ 「地域」とか「地域コミュニティ」とかという言葉をここ10年ほどよく耳にする。普段、空き家に出ていく人や新築で建物を建てられる人と触れ合うことが多いが、なぜそこに住むのかと聞くと、基本的に地域のつながりが嫌だと言われる。既定のつながりが嫌で、そのような人が相当数あるのにそこに対してのアプローチがなかなか行政は難しいと思うが、次の計画では、例えばその地域の自治会は特区で地域のつながりは一切なくて住めるということができれば、そこはそういう地域だということができる。 今どこのようなことが起きているかという、土地を買うにあたって「その地域がどのようなところか」と聞かれる人が多い。お金をどのくらい払う必要があって、どのような付き合いがあるのかなど。今までなら地域に従わないと居づらい、或いは逆に地域にいた方が居心地がいいという状態が続いていた。今は時代が変わって、個別にそれぞれでつながることができるようになってきているから、そこにいなくてもいいようになってきたので、その辺を加味してもらいたい。 また、田舎暮らしをする時に自然が豊かと思って来ているが、実際は子どもが遊べる場所がほとんどない。昔は田んぼで遊んでいる子がいたが、ほとんどなく、どこか1か所の都市公園に遊びに行けばいいけれど、地域の公園が廃れていたり、或いは普段は入れないなど、本当に育てやすいかといえばそうではない。その辺も難しいと思うが、実質的にそこで育てやすいかどうかをもう少し考えてもらいたい。
事務局	➤ 戦略案の中の「ゆるやかな地域コミュニティ」という部分が、どのような施策がついてくるかわからないが、程よくといったところだと思う。全くないのもよくないが、きついコミュニティはしんどく、デジタルでつながることができる時代であるため、回覧板もデジタルにしていこうという流れにもなっている。ただ繋がりが切れるわけではなく、デジタルでできるところは繋がりがながら、ゆるやかなコミュニティは非常に大切だと考えている。
委員	➤ この加西市の田舎はまだ幸せな方だと思う。県での会議でいろいろな市町の婦人会や自治会の方と話をすると、尼崎市などは今まで遊んでいたところをすべてなくされて、公民館もなくされて、子供たちの遊び場がなくなっている。それが現実である。突然にこの月から明け渡すように行政から言われ、子供たちの遊び場がない。先になると公園にするからと言われてつぶされていった。まだ加西市は公民館やこどもの遊ぶ場所、公園などが、遊具は古いがある。付き合いが嫌な方は仕方がないが、子供たちが伸び伸び遊べる空間がまだある。もう少し街の方だとずっと大変な状況にある。外国の方もたくさんいらっしゃるが、ひしめき合って寄せられて住まれている。加西市や北播磨は子どもたちを育てるのに最適な町であり、穏やかに安心して子育てができると思う。自治会の付き合いは大人に任せていけばよい。良し悪しがあるが、お互いに意見を出し合って変えていかなければいけないと思う。行政にはそのようなことも含めて考えてもらいたい。
会長	➤ 「ゆるやかなコミュニティ」は大事なことだけど、なかなか難しいところもある。子育て環境は、同じような人が集まって住み、子供が小学校から帰ってきたら遊ぶ相手がいるような、同じ時期に開発されたところで集まって子育てをするということが、子育てするうえで重要だと思う。その辺りのあんばいを考えてもらう必要がある。

	(3)加西市行財政改革プラン(素案)における財政収支見直し —事務局より資料4に基づき説明—
委員	➤ ふるさと納税について、それに頼るなという意見はあるが、非常にありがたい税金だと思う。納税と言いながら、あらゆる商工農をわかっているでいて、あらゆる商品を選んでいただいて納税していただいている。私もいくらか農業の関係で貢献させていただいた。そういう意味で、評価すべき部門だと思う。財政の上で寄与して予算が組まれており、これから減っていくだろうと予想されている。今は、ある企業の商品が売れているからいいとは思いますが、これから先は新しい商品の開発を商工農が一緒になってやっていかないといけない。
事務局	➤ 昨今のお米の高騰などもあり、ふるさと納税へご協力をいただいている状況である。ふるさと納税については、制度改正により影響を受ける可能性があり、この制度がいつまで続くのかという不安は持っておかないといけないと感じている。そのため、毎年5億減少といった一定の保険をかけながら、10年間の財政見直しを立てていっている。必ずしも減っていくであろうという前提で考えているわけではなく、毎年担当者は今年より来年、来年より再来年、納税額を増やしていこうと市としては頑張っていくうえ、新たな商品開発にも努めていきたいと考えているところである。
委員	➤ 納税額に対して業者はいくらとっているのか。
事務局	➤ 商品代は寄付額の30%である。それを超えると違反になる。
委員	➤ 自前ではできないため率を上げることが大事だと思う。できるところは市の担当がすることで経費を下げる。その辺りはどのように考えているか。
事務局	➤ その辺りは議会で言われたこともある。かつては数千万円しかふるさと納税が入らない頃に、今のふるさと納税サイトを使ってふるさと納税を募集するという提案をしたところ、賛同される議員さんもおられたが、職員がもっと汗をかけと言われた。今の時代、50億60億を職員が取ってくることは到底不可能な話であり、結局は大手のふるさと納税サイトを抱えて、その中での競争にいかにか勝っていくかという知恵を職員がしぼらないといけない。どういうふうにすればサイトの中で加西市に寄付をしていただけるかという工夫をする部分に汗をかかないといけない環境にあるということを理解していただきたい。
委員	➤ 加西市民は寄付できないが、病院の先生や、市の職員の中でも市外から来られている人がいる。強制はできないが、協力を求めることは必要だと思う。
事務局	➤ もちろん声かけはしている。一番簡単な方法は個人的にお金持ちの社長さんから何百万円かもらうパターンが、サイトなどほかの経費もかからないので有難いところではあるので、ご紹介いただけたらいくらでも営業に伺う。
委員	➤ 強制はできないがそのような必要もあると思う。
事務局	➤ 大型事業のうち第2付属棟について、それが必要だという市民要望が出てきたのか、首長が変わって唐突に出てきたのか、その必要性について教えてもらいたい。
委員	➤ こども家庭センターが必要になるという制度改正が行われたことで、機能を1カ所に集めることが1つと、防災センターの必要性が1つ。本庁舎が平成元年に建てられ、停電時には非常用電力が2時間程度しか持たないことが市役所の庁舎として致命的である。近隣だと加東市、西脇市、多可町、小野市も新しく、どこも72時間持つ体制が整えられている。そういったところに対応する必要があったため、第2付属棟の建設に至った。
事務局	➤ 病院や学校は必要だと思う。福祉会館も今ある機能としては必要だと思うが、その機能が第2付属棟へ来るということか。
委員	➤ 妊娠された方が母子手帳を取りに来られたり、何か月検診を受けられたり、ということは第2付属棟です。療育事業は福祉会館で引き続き実施する。
事務局	➤ ふるさと納税のお金があるためあれもこれもやる、とならないようにだけしてもらいたい。
委員	➤ 行財政改革の事務作業の見直しについて、過去の資料を見ると、デジタルでの見直しや事業を見直すなどあるが、抽象的なため、具体的にどういうふうに入手を見て見直すか、今までと同じように見直すのか、業務の効率改善について教えてもらいたい。
事務局	➤ 行革改善額ということで、計画を作った際に一定その効果額を見込んでおり、実績としてどうなるのかを2段階書きで示している。令和7年以降、1千万円ずつ効果額を増やす修正をさせていただいている。この度、各担当が令和7年度の予算要求を提出する際に、併せて各担当で改善できるものを挙げるようにし、事務的な改善効果を見込んでいるものがある。例えば、税務課では期別ごとに納付書を分けて送っているものを、一回でまとめて送ることで郵便料負担が軽減されるなど、各担当で事務改善を考えてもらい、1千万円ずつ効果額を上げるようにしている。
委員	➤ それは方向性を決めているのか、単純に担当課ごとに考えるようにしているのか。

事務局	➤ 各担当で考えるようにするというのが1つある。それと委託業務については、計画を更新するなどの業務は、極力職員でやりましょうという方針が出ており、コンサル会社をお願いしていたところを、新規の計画は仕方ないが、更新業務は職員でやるという方針で削減を図っている。 その他に、デジタル田園都市構想がある。今までは人の手でやっていたものを、できるだけデジタルでやっていこうとしている。回覧や広報もできるだけ電子化していこうとしている流れの中で、印刷や市役所の業務で紙に書いてもらっていたものを電子化していくなどというふうになっている。
会長	➤ いろいろな意見が出たことに感謝する。進行を事務局へお戻しする。
事務局 委員	4 その他 ➤ 全体を通じてご意見、ご質問等を伺う。 ➤ 先ほど付属棟の話が出たが、私はすごく喜んでいる。こどもが小さいときの健診は、病院の横に健康増進センターがあり、そこで受けていたが、エレベーターもなかった。その後、健康福祉会館に移ったが、市役所に来たら受付は福祉会館と言われて移動することもあった。それがやっと1カ所にまとまるという計画ができた。本庁舎も会議室が少ないし、これから先のことを考えると少しでも早く進めていただきたいと望んでいる。
事務局	➤ 第2付属棟については3月議会でも賛否両論あったが、令和9年1月の業務開始に向けて推進していくのでよろしくお願いしたい。
副会長	(開会) ➤ 時間が足りないくらい意見をいただいて感謝する。この会議は今年度で一旦終わり、来年度の後期計画策定に向けての下準備の会議だったと思っている。 本日の資料で驚いたが、人口が2070年で1万9千人になるとされている。長く総合計画にかかわっており、いろいろやっている中でも必ず当たるのが人口推計データである。これは嘘をつかないため、この形になることをまずは認識しないといけない。経営者としては売り上げが下がる計画は非常に難しい。行政も同じで、今まではこうやればこう増えるという前向きの話をしていたが、今後はこうやると減る数が少なくなるという議論をしていかなければならない。行政の方をお願いすることは、1万9千人という推計データが出た以上は、ああやったらいいい、こうやったらいいいという部分と、箱の部分として、人がそれだけしかいない前提としてのやり方を根本に考えてやってもらわないと、同じようにやっていると、この数字もさらに減る。そこを加味してもらって、先のプランを作ってもらいたい。 5年後はある程度計画通りにいっても10年後になるとひどいことになるため、行政の方をお願いするとともに、我々も夢ばかり語っていても仕方がないので、できる範囲のことをいかにしていくかという議論をしていただければと思うのでよろしくお願いしたい。来年度はさらに忙しい会議になり、資料も今年の実情と先の見込みの両方をしないといけない内容になるが、引き続きよろしくお願い申し上げる。
政策部長	<加西市政策部長あいさつ> ➤ 皆様ご多用のところ感謝申し上げます。今年度は5回、来年度は6回、中間見直しについて大変ご苦勞をおかけしている。見直しができて、2070年の人口はもう少し多い人口である加西市であってほしいと思っている。 最後に、心より感謝を申し上げて、会議を終了とさせていただきます。